



①ロイヤル・エキシビションビルディング、②ディーキン大学(オーストラリア)、③ABCプラットフォーム 第3回全体会議(インドネシア)

関経連インドネシア・オーストラリア使節団

3月3日～9日、関経連は、松本正義会長を団長とする「関経連インドネシア・オーストラリア使節団」を派遣した。

インドネシアのジャカルタでは、アジア・ビジネス創出プラットフォーム(ABCプラットフォーム)の第3回全体会議を開催。2023年度の活動報告、各国経済団体との意見交換および2024年度の「ABC CHALLENGE サポートプログラム」参加企業によるプレゼンテーションなどを行った。

一方、オーストラリアではビクトリア州の州都メルボルンとその近郊を訪問し、水素や再生可能エネルギー、イノベーションに関連した取り組みを行う州政府機関や日系企業などを視察し、知見を深めた。

コロナ禍以降初、5年ぶりに使節団を派遣

海 外諸国との交流や連携を深めるに当たり重要なツールである使節団・調査団の派遣。しかし、新型コロナウイルスの世界的な流行により各国との往来がストップし、こうした活動ができない時期が続いた。「関経連インドネシア・オーストラリア使節団」は、当会が2019年以来、実に5年ぶりに派遣した使節団である。

今回の使節団はまず二手に分かれた。松本会長をはじめ、国際委員会やABCプラットフォームの関係者は、3月3日にジャカルタに到着。翌4日に開催したABCプラットフォームの全体会議に出席した後、3月6日にメルボルンに入った。

一方、地球環境・エネルギー委員会メンバーを中心とする参加者は直接メルボルンに入り、近郊の水素および再生可能エネルギーの関連施設や

研究機関の視察などを行い、6日にジャカルタからの参加者と合流した(表)。

メルボルンでの視察(P.3～5)およびジャカルタで開催したABCプラットフォームの第3回全体会議(P.6～8)について、以下に紹介する。

ビクトリア州の州都メルボルン ～経済成長を続ける芸術と文化の街～

オーストラリアでは再生可能エネルギーが電源構成の約3割を占め、2030年度にその割合を82%にまで高める世界最高目標を掲げている。同国のGDPの約4分の1を占める経済の中心地であり、広大な土地を利用した風力発電や太陽光発電の導入が進むビクトリア州では、2035年に再エネ比率95%とさらに高い目標を設定している。こうしたエネルギーやイノベーションへの取り組みの調査が今回の視察の大きな目的である。

その一方で、2030年代にはシドニーを抜き最大の都市になると言われているビクトリア州の州都メルボルンは、芸術と文化の街としても名高く、国際博覧会の会場となった建物が現存していたり、南半球最大のIR(統合型リゾート)が整備されていたりする。2025年大阪・関西万博の開幕やIRの整備を控えた関西の今後の発展へのヒントを探るべく、関連施設を訪問した。

ロイヤル・エキシビションビルディング

1830年代に英国からの入植が始まったビクトリア州は、1850年代に金鉱が発見されるとゴー

ルドラッシュへと突入した。世界中から移民が集まる港町、メルボルンは世界有数の裕福な都市となり、1880年には万博が開催された。

ロイヤル・エキシビションビルディングは当時の万博のメイン会場となった建物で、1956年には夏季オリンピックの室内競技会場としても使用された。2004年にユネスコ世界遺産に登録されており、現在はさまざまな文化イベントの会場となっている。このように過去の遺産を繰り返し活用しながら現代でも機能させている手法は、万博レガシーの活用例として参考になる。

クラウン・カジノ メルボルン

ビクトリア州政府は、メルボルンの再開発戦略の一環として1991年にカジノを合法化。1997年にサウスバンク地区でクラウン・カジノが開業すると一帯の再開発が進み、カジノ周辺にMICE施設や住宅、オフィス街等が整備され、工業地帯から商業地帯への転換が進んだ。

現在、クラウン・カジノとその周辺のレストランやバーなどの施設は南半球最大のIRとなっており、ビクトリア州の経済をけん引する観光業のなかでも重要な観光資源の一つに位置づけられている。さらに雇用管理や福祉、ディーラー教育およびギャンブル依存症対策などあらゆる面で地元住民からの評価が高く、家族で楽しめる娯楽施設として受け入れられている。

視察を通じて、地元住民からの高い評価が、IRが地域社会に与える影響をポジティブに保つために非常に重要であることを認識した。

表 使節団の主な行程

日付	ジャカルタ→メルボルンルート		メルボルンルート	
	行程		行程	
3月3日	大阪 → ジャカルタ着			大阪 → 成田経由 →
4日		○永井克郎 在インドネシア日本大使館 次席公使との懇談会 ○ABCプラットフォーム 第3回全体会議	○トヨタ・ハイドロジェン・センター視察	メルボルン着
5日	ジャカルタ → シンガポール経由 →		○ディーキン大学視察 ○オーストラリア連邦科学産業研究機構 (CSIRO) 視察	
6日	メルボルン着	各ルート参加メンバー合流	○メルボルンコネクト視察	
7日		○ロイヤル・エキシビションビルディング視察 ○島田順二 在メルボルン日本総領事との懇談会	○クラウン・カジノ メルボルン視察	
8日	メルボルン → シンガポール経由 →		○クボタ・オーストラリア視察	
9日	大阪着			メルボルン → 成田経由 → 大阪着



イノベーションを生み出す 取り組み

2015年、オーストラリア連邦政府は鉱物資源に依存した経済構造からの脱却をめざし、イノベーションや起業家育成を推進するための税制優遇措置や資金サポートなどの施策を打ち出した。最新の予算案でも革新的なスタートアップ等の商業化支援のために3億9,000万豪ドル規模の予算が計上されている。一行は、イノベーション・技術革新に関連し、メルボルン大学内にあるインキュベーション施設「メルボルンコネク」

メルボルンコネク



メルボルンコネクは、研究者のアイデアを企業が商業化するという新技術の開発と市場導入の流れを加速し、イノベーション・エコシステムの形成を促すという考えのもと、2022年に設立された。現在、政府の支援機関やスタートアップ企業、研究機関などが多数入居している。

ワークスペースは、研究者・学生・企業の社員などが互いのアイデアを共有し、商業化や特許取得をめざす協業の場となっているほか、学生のインターンシップにも利用されており、企業にとっては人材獲得の場としても機能している。また、国内の大学同士は競合するのではなく、協力して世界市場に打って出るべきという考えに基づき、メルボルンコネクは、他大学の学生の利用についても門戸を開いている。

企業と研究者の連携を政府機関等が仲介・強化し、成功に導いている事例を目の当たりにし、イノベーションにおける政府機関をはじめとする仲介組織の役割の重要性をあらためて認識した。

クボタ・オーストラリア



クボタ・オーストラリアは、農業機器・建設機器分野においてオーストラリアを代表するサプライヤーで、ビクトリア州政府が運営する、高等教育・職業教育機関「メルボルン・ポリテクニク」と提携し、農業技術の実証実験や学生への農業技術研修を行っている。

視察では、その訓練施設であるメルボルン郊外の農場を訪問し、土壌センサーを使って地中の栄養素の測定を行い、必要な肥料の種類や量を調査した上で、GPS技術を活用して区画ごとの栄養素分布地図を作成、的確な散布を行う実証実験を見学した。

エネルギー政策と産業 ～再生可能エネルギーと水素利用～

前述のとおり再生可能エネルギーの活用に力を入れているオーストラリア。しかし、水素分野に関しては各州の政策にばらつきがあり、国として統一した政策は定まっていない。一方、ビクトリア州は、州政府が「再生可能水素産業発展計画」を策定するなど、再エネ発電によるグリーン水素の製造支援に積極的に取り組んでおり、水素への取り組みが進んでいる地域である。これらの分野の知見を深めるべく、ディーキン大学、オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)、トヨタ・ハイドロジェン・センターを訪問した。

ディーキン大学

ディーキン大学は、1974年設立の公立大学で、材料科学の分野で世界をリードする研究を行っている。なかでもバッテリー研究に関しては、太陽

光発電や風力発電といった再生可能エネルギーの主力電源化に必要な、エネルギー貯蔵に関する技術革新を担っている。リチウムイオン電池などの既存技術を進歩させる研究に加え、ナトリウムイオン電池などの代替品にも焦点を当てた研究が行われているほか、これらの商業化や研究人材の育成などにも注力している。

再生可能エネルギーを主力電源化する方針を打ち出しているわが国においても、エネルギー貯蔵の技術革新をあわせて推進する必要性を理解した。

オーストラリア連邦科学産業研究機構(CSIRO)

オーストラリア最大の国立研究機関CSIROは、農業や環境、情報通信など多岐にわたる分野で技術の商用化に向けた研究を行っている。連邦政府や州政府の政策に対し提言を行う機関でもあり、国民の信頼も厚い。従業員数は6,500人、本部はキャンベラにあり、国内外に57の支部を持つ。

今回訪問したメルボルン近郊のクレイトン支部では、石炭採掘層等へのCO₂貯留(CCS)と、水素の商業利用に関する研究が行われている。将来的にCO₂の国外からの輸入スキームを構築することや、水素価格を現在の5分の1程度である、1kg当たり2豪ドルまで遡減することにより経済の活性化につなげていくことを目標に取り組みを進めている。さらにCCSについては、他国からのCO₂の受け入れに対する国民の理解促進に向けた情報発信にも取り組んでいる。

視察を通じ、わが国の火力発電の脱炭素化に向けたコスト削減には、オーストラリアのCCS利用も有力な手段として検討できること、一方で、CO₂受け入れに対する地元の理解という点に課題があることがわかった。

トヨタ・ハイドロジェン・センター

トヨタ・オーストラリアでは、2017年に撤退したメルボルン近郊の自動車製造工場の跡地に、州政府の資金援助を受けて水素センター「トヨ

タ・ハイドロジェン・センター」を設立した。オーストラリアには、グリーン水素の製造に不可欠な再生可能エネルギーが豊富にあるが、日本や欧米に比べると圧倒的に水素の需要は少なく、利用よりも外貨獲得のために取り組んでいる側面が大きい。

水素利活用の啓発を目的とした同センターは、主に太陽光発電によってグリーン水素を生産する、ビクトリア州初の商業用水素生産工場および充填施設を有している。視察では、現状、国家間および政府と企業をスムーズにつなげる水素サプライチェーンが十分に構築されていないとの説明を受けた。水素の社会実装が成功するためには、国際協力に加え、ステークホルダー間の連携強化と、それを後押しするための機運醸成への取り組みが不可欠であることが理解できた。



それぞれの訪問地で 在外公館との懇談会を実施

島田順二 在メルボルン日本総領事との懇談会

島田順二 在メルボルン日本総領事は、1902年の日英同盟から続く日本とオーストラリアの関係や、同国からの訪日客の多さ(中国、韓国に次ぐ3位)などに触れ、オーストラリアには、産業面のみならず心理面においても日本のよき協力相手となるポテンシャルがあることに言及した。

永井克郎 在インドネシア日本大使館次席公使との懇談会

永井克郎 在インドネシア日本大使館次席公使からは、インドネシアの経済情勢、エネルギートランジション、自動車分野の動き、輸送・建設分野への投資について、また人材育成における協力状況についての解説のほか、大阪・関西万博に出席されるインドネシアパビリオンの概要についての説明があった。



ABCプラットフォーム 第3回全体会議を ジャカルタで開催

“アジア・日本における具体的なビジネスの創出”、“アジアとの双方向のつながりの強化やそこから生み出される経済発展の実現による関西の発展”をめざし、アジア(ASEAN)7カ国の経済団体と連携して2019年4月に設立したABCプラットフォーム。その活動は、各国の経済団体等、構成メンバーの代表者などがおおむね年1回集まり、直近1年の活動報告と今後の方向性の協議・確認を行う「全体会議」と、その傘下の7つ(人材育成・活用、医療・介護、中堅・中小企業支援、農業、観光、環境、スタートアップ)の「テーマ別部会」、2023年度からの新たな取り組み「ABC CHALLENGE サポートプログラム」を中心に進められている。

2024年3月4日にはジャカルタで第3回全体会議を開催した。2019年4月に大阪で開催した第1回(通称：桜会議)、コロナ禍を経て2023年3月にシンガポールにて開催した第2回(通称：オーキッド会議)に続く今回の会議は、インドネシアの国花にちなみ、通称をジャスミン会議とした。



開会挨拶

会議は、インドネシア商工会議所のエマニエル・ワナンディ日本委員会委員長と松本会長による挨拶から始まった。松本会長は「ABC CHALLENGE サポートプログラムを開始するなど、ASEAN・日本友好協力50周年に当たる2023年はABCプラットフォームにとって大きな発展



インドネシア商工会議所
ワナンディ日本委員会委員長

の年となった」と評価。「今後も関経連を含めメンバー全員でABCプラットフォームを成長させていきたい」と熱く語りかけた。

全体活動報告

挨拶に続き、活動の大きな軸であるテーマ別部会とABC CHALLENGE サポートプログラムの取り組み状況について報告が行われた。

テーマ別部会については、まず各部会の活動概要を事務局が説明。その後、部会を代表して人材育成・活用部会の萩原大作プロジェクトマネージャーが、日本の労働人口減少への対応や関西への外国人材の流入促進といった部会の狙いととも



人材育成・活用部会
萩原プロジェクトマネージャー

に、マッチングイベント、セミナーの開催など2023年度の取り組みを報告し、各国経済団体とのより緊密な連携の必要性を強く訴えた。

なお、共に外国人材の活用推進をテーマに活動している人材育成・活用部会と医療・介護部会の統合が提起され、承認された。

一方、ABC CHALLENGE サポートプログラムについては、2023年度の参加企業のうち3社からの成果報告を実施した。インドネシアのEmpat社からは同社の強みである農地土壌監視技術を生かした日本企業との共同技術開発状況について、シンガポールのFlexspeed社からは迅速で正確な工場内物流システムの構築に向けた新たな製品導入について、ミャンマーのPolestar社からは人材派遣事業における新たな顧客や提携先の獲得について報告された。同社からは「今回のプログラムで交流した関西企業の意思決定の速さ、2025年大阪・関西万博の開催を控える関西の地理的な重要性等を評価し、現在準備中の日本法人の所在地を大阪に決定した」との発表もあった。



Empat社
アグンCEO



Flexspeed社
チャン社長

質疑応答では、小川克己 関経連国際委員会副委員長が「Flexspeed社と今後の協業について相談したい」と発言するなど、出席者からも積極的なコメントが相次いだ。



Polestar社/ミャンマー商工会議所連合会
チョー・ミン・ティン氏



関経連国際委員会
小川副委員長

その後、2024年度参加企業からプログラムへの意気込みや各社の事業を紹介するプレゼンテーションが行われた(詳細はP.8参照)。

各国経済団体による意見交換

こうした報告・発表をふまえ、各国経済団体の出席者による意見交換が行われた。

松本会長は「ABCプラットフォームは、多様な個性の集まりを生かすサラダボウルのようなもの。全体的なコミュニケーションを通じてアイデアを出し、メンバーが全面協力して成功に導く」とあらためてABCプラットフォームのあり方を強調。インドネシア商工会議所のワナンディ委員長は、「すべてのテーマ別部会と7カ国の経済団体との連携強化」「今後のASEAN各国の経済成長をふまえた参画国の拡大の必要性」等に言及した。

シンガポール製造業連盟のダグラス・フー前会長からは、ASEANと関西の人的交流促進の一環として、シンガポールの学生の関西企業でのインターンシップを人材育成・活用部会と連携して実現することが提案された。タイ工業連盟のチャチャイ・パーニッチワ副会長は、「ABC CHALLENGE サポートプログラムは、特に日本市場の把握・潜在パートナーの発掘においてアジ

ア諸国企業にとって貴重な支援の場である」と評価し、「2024年度の継続実施を歓迎する」と述べた。自身もABC CHALLENGE サポートプログラムに参加したミャンマー商工会議所連合会のチョー・ミン・ティン氏は、「ASEAN各国と日本の交流だけでなく、ASEAN各国同士の連携もABCプラットフォームの枠組みの中で強化すべき」と期待を示した。



シンガポール製造業連盟
ダグラス・フー前会長



タイ工業連盟
チャチャイ副会長

また、鈴木博之 関経連国際委員長が大阪・関西万博をPRするプレゼンテーションを、吉田伸弘 アジアビジネス専門委員長が閉会挨拶を行った。吉田専門委員長は「アジアと関西・日本双方向の経済交流のシンボルとして、ABCプラットフォームの一層の活性化をはかり、参加国間でのビジネス創出をめざしたい。さらなる支援・協力をお願いしたい」と訴え、会議を締めくくった。



関経連国際委員会
鈴木委員長



関経連国際委員会
吉田アジアビジネス専門委員長

次回全体会議に向けて、活動のさらなる深化を

第3回全体会議は、活動に対して参加者から高い評価を得て終了した。

次回、第4回全体会議は、大阪・関西万博の会期中に大阪で開催する予定となっている。会議の場でABCプラットフォームの進化を報告できるよう、2024年度も「テーマ別部会」「ABC CHALLENGE サポートプログラム」といった活動を着実に深化させ、成果につなげていく。

(経済調査部 細川調/国際部 沢井英一郎・鈴木恵三)



ABC CHALLENGE サポートプログラム 参加企業プレゼンテーション

インドネシア

Mr. Renaldi Perdana Kesuma, CEO,
Tenue de Attire



〈事業紹介〉

メンズを中心とした服飾メーカー。過去に日本のコム デ ギャルソンやビームスと提携し、インスピレーションを得た。現状、販路の95%がオンラインで、TikTokなどを使って注目を集め、自社のECサイトに誘客している。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

日本企業との協業により、日本の職人技とインドネシアの伝統衣装バティックを融合した商品を作り、米国・マレーシア・シンガポールで販売したい。日本の小売企業の協力を得て、ポップアップショップを出店したい。

マレーシア

Mr. Steven Aroki, Managing Director,
Flortech Sdn Bhd



〈事業紹介〉

欧州の技術を使ったエポキシ・ポリウレタン系の床材メーカー。生産はマレーシア国内で行っており、倉庫・工場・厨房・駐車場などの床材として使用されている。すでに韓国・インドネシア・ベトナム・シンガポール・タイに輸出している。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

販売代理店契約、あるいはジョイント・ベンチャー (JV) 形式による日本国内での製造を模索し、日本市場に参入したい。長期的にはアジア太平洋地域との提携も視野に入れている。

ミャンマー

Ms. Aye Chan Thu, Junior Executive,
Myanmar Belle Group



〈事業紹介〉

野菜の生産・加工(冷凍・乾燥)・物流・小売・輸出、マイクロファイナンスを手掛ける農業分野のコングロマリット企業。すでに日本企業と合併会社を作り、加工した野菜を日本に輸出している。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

農業生産の自動化に役立つ技術を獲得したい。日本で同業他社のビジネス展開を学び、自社の世界マーケットシェア拡大につなげたい。長期ビジョンとしてはミャンマーの農家の所得向上に寄与したいと考えている。

フィリピン

Ms. Catherine Diquit, Managing Director,
Likhang Maragondon Native Products Trading



〈事業紹介〉

ルソン南部カビテ州の先住民由来の伝統織物・竹製品等を製造・販売。伝統技法にこだわりつつ、機器や販売手法は新しいものを導入している。フィリピンの13州および欧米・アジア等30カ国に進出済み。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

日本のフィリピンフェスティバルに参加した経験があるが、今回は本格的な販売を希望している。企業視察を通じてR&Dや技術に関する「日本のベストプラクティス」を学び、事業拡大に向けた戦略についても理解を深めたい。

シンガポール

Mr. Tan Ee Wei, Executive Director,
Cycllect Group Pte Ltd



〈事業紹介〉

産業・インフラ・海洋分野での技術およびシステムに関するソリューションを提供。再生可能エネルギー、プラントオートメーション、廃棄物管理などの分野でエンジニアリング・設置・メンテナンス・プロジェクトファイナンスを9カ国で提供している。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

再生可能エネルギー／廃棄物発電プロジェクト、水素、エナジーマネジメント、施設管理等の分野で、日本企業の技術やファイナンスの力と、弊社の持つ強力なインテグレーション力を融合させたパートナーシップを確立したい。

タイ

Mr. Piyawat Piyapaichayont, Managing Director,
Empire Recover Co., Ltd.



〈事業紹介〉

バンコク市内でリハビリテーションクリニックを経営。リハビリテーションの専門医による診察と、理学療法士による施術を提供している。

〈プログラムで実現したいこと・期待〉

日本製の理学療法機器の導入を進めたい。あわせて日本式ビジネスのノウハウやリハビリテーションの技術、ホスピタリティサービスについて学び、クリニックの運営や施術に活用したいと考えている。